

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

平成27年度の当社グループは、事業基盤の再生と競争本格化への備えに総力を結集して取り組むとともに、お客さまから節電・省エネルギーへのご協力をいただいたことや、さまざまな供給力対策を講じたことなどにより、電力の需給安定を保つことができました。

このような情勢のもと、当年度の総販売電力量は、節電・省エネルギーへのご協力をいただいたことや、冬場の気温が前年にくらべて高く推移したことなどから、1,275億2千万kWhと前年度にくらべて5.2%の減少となりました。その内訳を見ますと、「電灯」（主として住宅）および「電力」（小規模の店舗・工場など）につきましては、492億9千万kWhと前年実績を4.0%下回りました。また、自由化の対象である「特定規模需要」（事務所ビル、大規模の店舗・工場など）につきましても、782億3千万kWhと前年実績を5.9%下回りました。

一方、電気事業以外の事業におきましては、「情報通信」、「総合エネルギー」、「生活アメニティ」といった事業分野を中心に展開を進めております。情報通信では、F T T Hサービスを軸に収益拡大を図っており、同サービスの契約件数も順調に増加いたしました。また、その他の事業分野につきましても、総合エネルギーではガス販売、ユーティリティサービスなどのエネルギー・ソリューションを、生活アメニティでは不動産関連サービスと生活関連サービスを提供し、各々の分野で収益基盤の拡大を進めております。

以上のような事業展開のもと、当期の経営成績は以下のとおりとなりました。

【連結経営成績】

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度	増 減	
売上高	3,406,030	3,245,906	△160,123	△4.7%
営業損益	△78,600	256,702	335,303	—
経常損益	△113,052	241,651	354,704	—
親会社株主に帰属する 当期純損益	△148,375	140,800	289,176	—

(注) ・平成26年度においては、平成27年3月の法人税法の改正等に伴う繰延税金資産等の取崩しにより、税金費用が35,971百万円増加している。

・平成27年度においては、平成28年3月の法人税法の改正等に伴う繰延税金資産等の取崩しにより、税金費用が13,723百万円増加している。

【販売電力量】

(単位：百万 kWh)

		平成 26 年度 (平成 26 年 4 月～ 平成 27 年 3 月)	平成 27 年度 (平成 27 年 4 月～ 平成 28 年 3 月)	前年度比 (%)	
特定規模 需要以外 の需要	電 灯 計	45,858	44,053	96.1	
	電 力	低 圧	4,788	4,597	96.0
		そ の 他	690	635	92.0
		電 力 計	5,478	5,232	95.5
	電 灯 電 力 計	51,336	49,285	96.0	
特 定 規 模 需 要		83,155	78,231	94.1	
合 計		134,490	127,516	94.8	

(注) 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

【需給実績】

(単位：百万 kWh)

種 別		平成 26 年度 (平成 26 年 4 月～ 平成 27 年 3 月)	平成 27 年度 (平成 27 年 4 月～ 平成 28 年 3 月)	前年度比 (%)	
発 受 電 電 力 量	自 社	水 力 発 電 電 力 量	13,570	14,849	109.4
		火 力 発 電 電 力 量	95,153	86,550	91.0
		原 子 力 発 電 電 力 量	—	805	—
		新エネルギー発電電力量	91	93	101.7
	他 社 受 電 電 力 量		38,110	37,622	98.7
			△ 2,459	△ 2,082	84.7
	融 通 電 力 量		3,639	2,297	63.1
			△ 874	△ 1,017	116.4
	揚水発電所の揚水用電力量		△ 1,376	△ 1,063	77.2
	合 計		145,854	138,054	94.7
出 水 率 (%)		104.2	112.9	—	

(注) 1. 火力は、汽力と内燃力の合計である。

2. 新エネルギー発電電力量は、汽力発電設備におけるバイオマスと新エネルギー等発電設備における太陽光による発電電力量である。

3. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。

4. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。

5. 平成 26 年度出水率は、昭和 58 年度から平成 24 年度までの 30 カ年平均に対する比である。平成 27 年度出水率は、昭和 59 年度から平成 25 年度までの 30 カ年平均に対する比である。

6. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

②セグメントの業績

（単位：百万円）

		電気事業	情報通信事業	その他
外部顧客への 売 上 高	平成 26 年度	2,939,651	170,840	295,538
	平成 27 年度	2,795,781	174,842	275,282
	増 減	△143,870	4,002	△20,255
セグメント 損 益 (営業損益)	平成 26 年度	△133,969	18,417	36,226
	平成 27 年度	198,660	17,352	39,136
	増 減	332,630	△1,064	2,910

[電気事業]

収入面では、電気料金の値上げを行ったものの、販売電力量の減少や燃料費調整単価の大幅な低下などに伴い電灯電力料収入が減少したことなどから、売上高は前年度に比べて減収となりました。

一方、支出面では、徹底した経営効率化に努めたことに加え、燃料価格の下落により火力燃料費が大幅に減少したことなどから、セグメント損益は前年度に比べて増益となりました。

[情報通信事業]

関西一円に整備された光ファイバー網を活用し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供しております。

主力となるF T T Hサービスにつきましては、近畿2府4県の90%を超えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の3つのサービスを「e o 光」ブランドで提供しております。

収入面では、F T T Hサービス「e o 光」の加入件数が平成27年度末で159万件と、前年度末に比べて4.0%増加したことなどから、前年度に比べて増収となりましたが、支出面において、携帯電話サービス「m i n e o（マイネオ）」の拡充費用が増加したことなどから、セグメント損益は前年度に比べて減益となりました。

[その他]

総合エネルギーでは、ガスなどのエネルギー販売やユーティリティサービスなどを提案し、お客さまにとって最適なエネルギー・ソリューションを提供しております。

また、生活アメニティでは、省エネルギーに配慮したマンションやビルの開発をはじめとする不動産関連サービスと、ホームセキュリティやヘルスケア・介護関連など、お客さまの安心・快適・便利なくらしをサポートする生活関連サービスを提供しております。

収入面では、総合エネルギー分野においてガス販売価格の低下やガス販売量が減少したことなどから、前年度に比べて減収となりましたが、総合エネルギー分野においてガス原料費がガス販売価格に先行して大きく減少したことなどから、セグメント損益は前年度に比べて増益となりました。

③次期の見通し

平成28年度の業績予想につきましては、原子力プラントの具体的な再稼働時期が見通せないことなどから、現時点では一定の前提を置いて業績を想定することができないため、売上高、利益ともに未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

（2）財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

（単位：百万円）

科 目	平成 26 年度末	平成 27 年度末	増 減	
資 産	7,743,378	7,412,472	△330,905	△4.3%
負 債	6,683,158	6,210,641	△472,517	△7.1%
（うち有利子負債）	(4,315,256)	(3,938,279)	(△376,977)	(△8.7%)
純 資 産	1,060,219	1,201,831	141,611	13.4%

自 己 資 本 比 率	13.4%	15.9%	2.5%
1 株 当 たり 純 資 産	1,159 円 53 銭	1,319 円 33 銭	159 円 80 銭

（単位：百万円）

	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減	
設 備 投 資 額	420,667	369,302	△51,365	△12.2%
減 価 償 却 費	385,350	370,421	△14,928	△3.9%

【資産の状況】

資産は、短期投資（譲渡性預金）が減少したことなどから、前年度末に比べて減少しました。

【負債の状況】

負債は、有利子負債が減少したことなどから、前年度末に比べて減少しました。

【純資産の状況】

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を 140,800 百万円計上したことなどから、前年度末に比べて増加しました。この結果、自己資本比率は 15.9%と前年度末に比べて 2.5%上昇しました。

また、1 株当たり純資産は 1,319 円 33 銭と前年度末に比べて 159 円 80 銭の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

科 目	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減	
営業活動によるキャッシュ・フロー	447,666	595,154	147,488	32.9%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△388,662	△390,899	△2,237	0.6%
（フリー・キャッシュ・フロー）	(59,004)	(204,255)	(145,250)	(246.2%)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,672	△382,402	△295,729	341.2%
現金及び現金同等物の期末残高	303,399	123,025	△180,373	△59.5%

営業活動によるキャッシュ・フローについては、電灯電力料収入が減少したものの、燃料価格の下落により火力燃料代の支払額が大幅に減少したことなどから、前年度に比べて収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、前年度に比べて支出が増加したものの、営業活動によるキャッシュ・フローの収入が上回った結果、フリー・キャッシュ・フローは前年度に比べて増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、フリー・キャッシュ・フローに加え、手許資金を有利子負債の返済に充当したことなどから、前年度に比べて支出が増加しました。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
自己資本比率	20.1%	16.5%	15.3%	13.4%	15.9%
時価ベースの自己資本比率	15.2%	10.9%	12.2%	13.2%	12.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	88.1	29.5	12.6	9.6	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.9	2.6	6.1	8.1	11.6

自己資本比率：（純資産－非支配株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

2. 利払いは連結損益計算書の支払利息から借入金の期限前弁済に伴う手数料を除いている。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対して関西電力グループとして経営の成果を適切に配分するため、財務体質の健全性を確保した上で、安定的な配当を維持することを株主還元の基本方針としております。

平成27年度は、燃料価格の下落などの一時的な収支改善要因により黒字となりましたが、毀損した財務体質の改善が急務であるところ、本年3月の大津地方裁判所による高浜発電所3、4号機の運転差止めの仮処分決定により、同プラントの再稼働時期の見通しが立たないことなどから、平成28年度以降の収支状況について、具体的に見通せない状況にあります。このため、当期の配当については無配といたします。

なお、次期の配当については、平成28年度の業績予想を未定とせざるを得ない状況であるため、配当予想を「未定」としております。

当面の間においては、原子力プラントの早期再稼働や経営効率化に努め、早期の復配を目指してまいります。

（４）事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがあります。

なお、本記載内容は、決算発表時（平成28年4月28日）現在において当社グループが判断したものであり、今後、経済状況や、東日本大震災および東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故を踏まえた、原子力発電を含むエネルギー政策、ならびに環境政策の変化などの影響を受ける可能性があります。

①電気事業を取り巻く環境の変化について

電気事業については、将来のエネルギーミックスのあり方や、小売全面自由化を踏まえた今後の状況変化、送配電部門の法的分離等の今後の電力システムに関する詳細制度検討の動向により、電源構成の大幅な変化や、他事業者との競争のさらなる拡大等の可能性があります。

使用済燃料の再処理等の原子力バックエンド事業については、超長期の事業であり、不確実性を伴いますが、国による制度措置等により事業者のリスクが軽減されております。原子力バックエンドをはじめとした核燃料サイクルに関するコストについては、今後の制度の見直し、新たな会計基準の適用や将来費用の見積額の変動等により、費用負担額が増加する可能性があります。

また、原子力損害賠償・廃炉等支援機構一般負担金については、今後の負担総額や負担金率の変動等により、当社の負担額が増加する可能性があります。

さらに、地球温暖化対策に関して、今後のわが国の環境政策および国際枠組みの動向などによっては、将来的に追加費用を負担する可能性があります。

以上のような電気事業を取り巻く環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

②電気事業以外の事業について

当社グループは、持続的な成長に向け、電気事業以外にガス事業や、情報通信事業、不動産事業、国際事業など、さまざまな事業を展開しています。技術革新や他事業者との競合の進展など、これらの事業における環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③総販売電力量の変動について

冷暖房需要変動の主たる要因である天候（特に気温）や、景気の動向、省エネルギーの進展、小売全面自由化による他事業者との競争の激化等により、電気事業における総販売電力量は変動し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④燃料価格の変動等による燃料費への影響について

電気事業における主要な火力燃料はLNG、原油、石炭等であるため、原油価格、外国為替相場や価格交渉等の動向によって燃料費は変動し、当社グループの業績はその影響を受ける可能性があります。

ただし、原油価格や外国為替相場等の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、燃料価格の変動が一定範囲の場合には、電気料金を調整することが可能であることから、当社グループの業績への影響は緩和されます。

また、年間の降雨降雪量の変動により、水力発電所の発電量が増減し、火力燃料費が変動いたします。「濁水準備引当金制度」によって一定の調整が図られるものの、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑤金利変動について

当社グループの有利子負債残高（連結）は、平成28年3月末時点で、3,938,279百万円（総資産の53.1%に相当）であり、今後の市場金利の動向によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の96.2%（3,788,523百万円）は長期借入金、社債の長期資金であり、その殆どは固定金利で調達しておりますことから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

⑥操業リスクについて

電気事業を中心とする当社グループは、電力供給設備をはじめ多くの設備を保有しており、電気を中心とする商品・サービスの安全・安定供給を確保するため、原子力をはじめとした設備の形成・保全、安全最優先の事業運営、およびコンプライアンスの徹底等に取り組んでおります。しかしながら、台風や地震・津波などの自然災害や設備事故、コンプライアンス上の問題等により、当社の設備および当社が受電している他社の電源設備の操業に支障が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

加えて、原子力については、新規制基準への対応や訴訟等の結果により、発電所の停止が長期化する場合、当社は他の電力会社と比較して原子力発電の比率が高く、代替の火力燃料費の増加等により、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

⑦情報の管理について

当社グループが保有するお客さま情報をはじめ、業務上取扱う重要情報については、情報システムの強化や社内ルールの整備、従業員教育を実施し、情報の厳正な管理に努めておりますが、社外への流出が起るなど問題が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。